

いばらき

IBARAKI KOYOU NEWS

第373号

# 雇用ニュース

5

2013



「笠間のつつじまつり（笠間市）」いばらきフォトダウンロード

## 雇用に関するご相談はハローワークへ！

### おもな内容 CONTENTS

県内の雇用情勢について .....	2
「平成25年3月新規学校卒業者の採用に関する申し合わせ」を決定！ .....	3
ハローワークを通じた障害者の就職件数、3年連続で過去最高を更新 .....	4・5
平成25年4月1日から障害者の法定雇用率が引き上げになりました .....	6
平成23年度の雇用保険料収入の活用実績について .....	7
平成25年度の雇用保険料率について .....	7
茨城県雇用関係主要指標 .....	8

## 茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス

<http://ibaraki-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

# 有効求人倍率0.79倍

## 「雇用情勢は、有効求人倍率が前月と同率となるなど注視していく必要があります」

—有効求人倍率(季節調整値)は横ばい—

### 1 概況

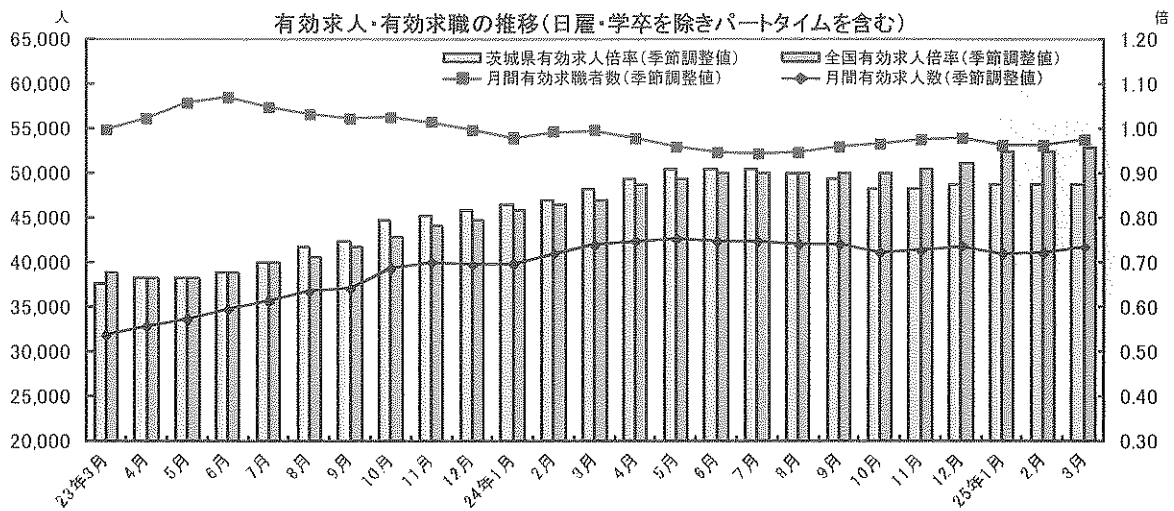
3月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は14,375人で前年同月と比較して1.2%減と3ヶ月連続の減少となりました。雇用形態別では、一般常用は同6.7%の減少となりましたが、パートタイムは同2.4%の増加となりました。

新規求職者数は13,264人で前年同月比2.6%の減少となりました。雇用形態別では、一般は同2.7%の減少、パートタイムは同2.8%の減少となりました。また、パートを含む常用求職者の若年求職者(34歳以下)は同9.9%の減少となりましたが、高齢求職者(60歳以上)は同5.4%の増加となりました。

有効求人数(原数値)は40,609人で、前年同月比で0.9%減と35ヶ月ぶりの減少となりました。

一方、有効求職者(原数値)は49,817人で同2.7%減と35ヶ月連続の減少となりました。

また、求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.79倍(季節調整値)で前月と同率となりました。なお、原数値は0.82倍と前年同月を0.02ポイント上回りました。



平成24年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

### 2 新規求人の動き

新規求人数は14,375人となり、前年同月比で1.2%減と3ヶ月連続の減少となりました。

産業別にみると、教育、学習支援業(前年同月比27.6%減)、宿泊業、飲食サービス業(同16.1%減)、学術研究、専門・技術サービス業(同10.6%減)、などで減少となりましたが、情報通信業(同31.4%増)、卸売業・小売業(同19.8%増)などで増加となりました。

規模別で見ると、29人以下(前年同月比3.7%減)、30～99人(前年同月比0.7%減)では減少となりましたが、1,000人以上(同78.0%増)、300～499人(同30.9%増)、500～999人(同25.0%増)では増加となりました。

雇用形態別では、一般常用求人は前年同月と比較すると同6.7%減と4ヶ月連続で減少し、パートタイム求人は同2.4%増となりました。

### 3 新規求職の動き

新規求職者数は13,264人となり、前年同月比で2.6%減と5ヶ月連続の減少となりました。

雇用形態別の割合では、一般求職者は71.2%(前年同月71.2%)と同率となりましたが、数では前年同月比で2.6%減と5ヶ月連続の減少となりました。一方、パートタイム求職者も、割合で28.8%(前年同月28.8%)と同率となりましたが、数では同2.7%減と5ヶ月連続の減少となりました。

また、パートタイムを含む常用求職者で見ると、新規求職者数のうち、34歳以下の若年者の占める割合は38.5%(前年同月41.6%)と3.1ポイント下回り数では前年同月比で9.9%の減少となりました。

同じく、パートタイムを含む常用新規求職者のうち、60歳以上の高齢者の占める割合は13.6%となり、前年同月(12.6%)を1.0ポイント上回り、数では前年同月比で5.4%の増加となりました。

### 4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務で見ると、受給資格決定件数は2,913件で、前年同月と比較し21.7%増と3ヶ月ぶりの増加となりました。また、新規求職者数に占める割合は22.0%と、前年同月(17.6%)を4.4ポイント上回りました。

雇用保険受給者実人員は10,184人と、前年同月比で2.5%増と2ヶ月ぶりの増加となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は1,129人で、資格喪失者の割合では11.6%(前年同月9.7%)となり、事業主都合離職者数では前年同月比30.2%増と4ヶ月ぶりの増加となりました。

# 「平成25年3月新規学校卒業者の採用に関する申し合わせ」を決定!

— 茨城県就職問題検討会議開催 —

4月25日(木)に経済団体、学校関係機関、行政機関の関係者出席のもと「茨城県就職問題検討会議」が茨城労働総合庁舎会議室において開催され、平成26年3月新規中学校及び高等学校卒業者の求人活動などについての「申し合わせ」を決定しました。

「申し合わせ」は、早期選考など行き過ぎた求人活動を戒め、正常な学校教育の維持と適正な職業紹介の円滑な推進を図ることを目的としています。採用選考に係る主なスケジュールは次の通りです。

## ＜採用選考に係る主なスケジュール＞

	▽中学校卒業予定者	▽高等学校卒業予定者
求人の申込み及び受理	安定所において6月20日から開始 (他安定所への求人連絡は7月1日以降)	安定所において6月20日から開始 (求人者への返信、学校における求人の受理は7月1日以降)
推薦・選考	平成26年1月1日以降開始	9月5日以降推薦開始(文書到達主義) 9月16日以降選考開始 10月1日以降は1人2社まで応募・推薦可能
就業開始	平成26年4月1日以降	卒業後

## ＜採用選考等にあたって、事業主の皆様におかれましては次のことに配慮をお願いします。＞

- (1) 出身地、家族の職業、経済的条件、家庭環境等を採否決定の判断資料とすることなく、応募者本人の有する適性と能力を引き出し、これを効果的に発揮させるという観点に立ち、合理的な選考がなされるようにすること。
- (2) 男女雇用機会均等法及び指針の募集・採用の部分に関して、女子と男子の均等な機会が与えられるとともに、障害者に対しては、格別な考慮がなされるようにすること。
- (3) 求人者が、採用に際して徴することができる応募書類は、職業安定機関が全国統一で使用している様式による書類のみとし、求人者は他の書類の提出を求めないものであること。
- (4) 選考後は、速やかに採否を決定し、採用内定取消しが生じないよう十分配慮しつつ、選考を受けた生徒に対して通知を行うこと。
- (5) 就業開始(名目の如何を問わず、実質的に雇用関係と見られるものや実習期間中の講習及び研修を含む。)時期は、新規中学校卒業者は平成26年4月1日以降、新規高等学校卒業者は卒業後とすること。



挨拶する熊田職業安定部長



# ハローワークを通じた障害者の就職件数、 3年連続で過去最高を更新

～平成24年度・障害者の職業紹介状況等～

茨城労働局では、平成24年度における障害者の職業紹介状況を取りまとめ公表しました。

ハローワークを通じた障害者の就職件数は、平成23年度の1,233件から大きく伸び、1,400件（対前年度比13.5%増）と3年連続で過去最高を更新しました。

産業別では、「製造業」（311件、22.2%）、「卸売業、小売業」（218件、15.6%）、「医療、福祉」（205件、14.6%）の就職件数が多く、前年同期比では、「教育、学習支援業」が大きく増加（対前年度比216.7%増）となっています。

職業別では、「運搬・清掃・包装等の職業」（433件、30.9%）、「事務的職業」（289件、20.6%）、「生産工程・労務の職業」（197件、14.1%）の就職件数が多くなっています。

障害種別でみると、身体障害者及びその他の障害者（発達障害者、高次脳障害者、難病者等）については「事務的職業」の割合が高く、知的障害者及び精神障害者については「運搬・清掃・梱包等の職業」の割合が高くなっています。

## ポイント

○新規求職申込件数は3,221件で、対前年度比507件、18.7%の増。また就職件数は1,400件で、同167件、13.5%の増。特に精神障害者の就職件数が大きく伸びている。

	新規求職 申込件数	対前年度（前年度比）	就職件数	対前年度（前年度比）
身体障害者	1,297件	152件増（13.3%増）	532件	66件増（14.2%増）
知的障害者	641件	124件増（24.0%増）	312件	13件減（4.0%減）
精神障害者	1,193件	218件増（22.4%増）	528件	106件増（25.1%増）
その他の障害者	90件	13件増（16.9%増）	28件	8件増（40.0%増）
合計	3,221件	507件増（18.7%増）	1,400件	167件増（13.5%増）

○産業別でみると、「製造業」（311件）、「卸売業・小売業」（218件）、「医療・福祉」（205件）での就職件数が多くなっている。

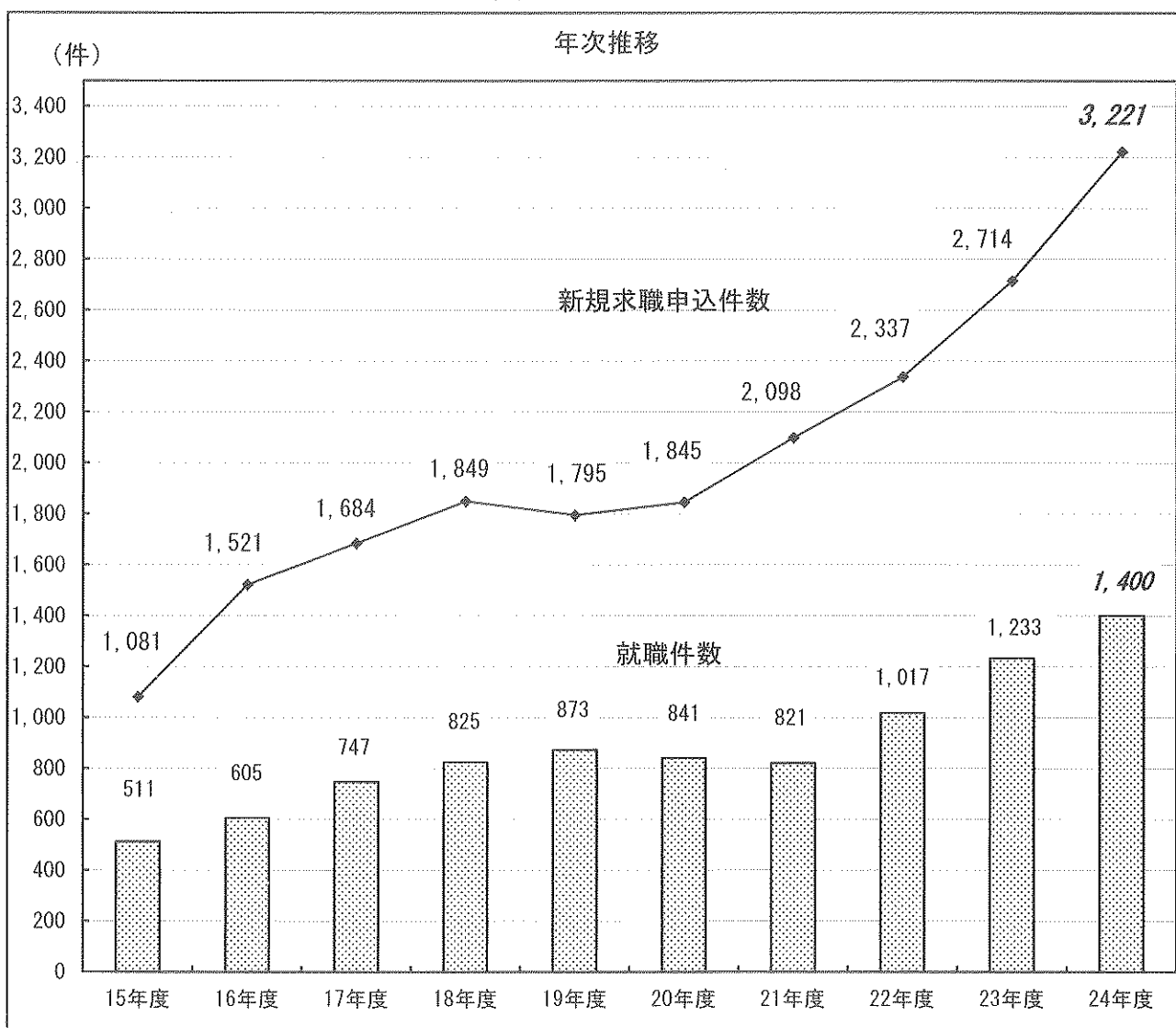
# ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

## 1. 概況

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度差	
平成15年度	1,081	1.3	2,295	8.5	511	9.4	47.3	3.5
16年度	1,521	40.7	2,554	11.3	605	18.4	39.8	△ 7.5
17年度	1,684	10.7	2,504	△ 2.0	747	23.5	44.4	4.6
18年度	1,849	9.8	2,681	7.1	825	10.4	44.6	0.2
19年度	1,795	△ 2.9	2,046	△ 23.7	873	5.8	48.6	4.0
20年度	1,845	2.8	2,086	2.0	841	△ 3.7	45.6	△ 3.0
21年度	2,098	13.7	2,233	7.0	821	△ 2.4	39.1	△ 6.5
22年度	2,337	11.4	2,518	12.8	1,017	23.9	43.5	4.4
23年度	2,714	16.1	2,754	9.4	1,233	21.2	45.4	1.9
24年度	3,221	18.7	3,612	31.2	1,400	13.5	43.5	△ 1.9

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)



＜事業主のみなさまへ＞

平成 25 年 4 月 1 日から  
障害者の法定雇用率が引き上げになりました

すべての事業主は、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります（障害者雇用率制度）。この法定雇用率が、平成 25 年 4 月 1 日から以下のように変わりました。

事業主区分	法定雇用率	
	現 行	平成 25 年 4 月 1 日以降
民間企業	1.8% ⇒	<u>2.0%</u>
国、地方公共団体等	2.1% ⇒	<u>2.3%</u>
都道府県等の教育委員会	2.0% ⇒	<u>2.2%</u>

ご注意！

従業員 50 人以上 56 人未満の事業主のみなさまは特にご注意ください。

今回の法定雇用率の変更に伴い、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲が、従業員 56 人以上から 50 人以上に変わりました。

また、その事業主には、以下の義務があります。

◆ 毎年 6 月 1 日時点の障害者雇用状況をハローワークに報告しなければなりません。

◆ 障害者雇用推進者※を選任するよう努めなければなりません。

※障害者雇用推進者の業務

- ・ 障害者の雇用の促進と継続を図るために必要な施設・設備の設置や整備
- ・ 障害者雇用状況の報告
- ・ 障害者を解雇した場合のハローワークへの届け出 など

詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。  
(参考) 厚生労働省ホームページ

[http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/shougaishakoyou/](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/shougaishakoyou/)

**平成23年度の雇用保険料収入(約2兆4,116億円)は、失業等給付費、就職支援法事業、雇用保険二事業などに使われており、その実績をお知らせします。**

**1、失業等給付(1兆6,543億円)**

①労働者が失業した場合、②労働者に雇用の継続が困難となる事由が生じた場合、③労働者が自ら教育訓練を受けた場合に、生活及び雇用の安定と就職の促進を図るための給付を行っています。

平成23年度は、一般求職者給付(いわゆる失業手当)について、新規に約164万人に給付を行いました。

種類	金額	構成比
合計	16,543億円	100.0%
一般求職者給付	10,402億円	62.9%
就職促進給付	1,049億円	6.3%
高年齢雇用継続給付	1,711億円	10.3%
育児休業給付	2,632億円	15.9%
その他	750億円	4.5%

**2、雇用保険二事業(6,348億円)**

雇用保険二事業では失業の予防、雇用機会の増大、労働者の能力開発などを行うための事業を行っています。(例：雇用調整助成金)これにより、失業者が減少し、失業等給付も減少することが期待されます。

それぞれの事業については、必要性や効率性などを徹底的にチェックし、毎年度見直しを行っています。

種類	事業の概要
雇用安定事業	雇用維持等のための事業主に対する助成金の支給、中高年齢者等の再就職の緊要度が高い求職に対する再就職支援、若者や子育て女性に対する就労支援などを行っています。
能力開発事業	在職者や離職者に対する職業訓練の実施、事業主が行う教育訓練への支援などを行っています。

**3、就職支援法事業(83億円)**

就職支援法事業では、職業訓練実施機関に対する助成や雇用保険を受給できない求職者に対して、職業訓練受講給付金の支給を行うことにより、就職の促進を図ります。

**4、その他(1,154億円)**

1、2のほか、雇用保険給付や雇用保険料の徴収を行うために必要な人件費、事務費、雇用保険料の清算返還金などに支出しています。

- ※ ① 失業等給付費や就職支援法事業の保険料については、事業主及び労働者双方にご負担いただいています。
- ② 失業等給付及び就職支援法事業は、保険料収入のほか給付費の一定割合を国庫で負担しています。
- ③ 失業等給付及び雇用保険二事業については、雇用情勢が悪化した際にも安定した給付や機動的な雇用対策を講じることができるよう剰余金を積み立てています。

**平成25年度の雇用保険料率は、前年度から変更はありません。**

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの雇用保険料率は、平成24年度と変わりません。

事業の種類	負担者	①労働者負担 (失業等給付の 保険料率のみ)	②事業主負担分		①+② 雇用保険料率
			合計	失業等給付の 保険料率	
一般の事業		5 / 1000	8.5 / 1000	5 / 1000	13.5 / 1000
農林水産、 清酒製造の事業		6 / 1000	9.5 / 1000	6 / 1000	15.5 / 1000
建設の事業		6 / 1000	10.5 / 1000	6 / 1000	16.5 / 1000



## 茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効 (月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実数 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 高齢者	求人全数	求職全数		
21年度月平均	9,406	2,028	7,301	13,517	5,528	1,582	23,122	57,443	3,380	17,086
22年度月平均	11,165	2,589	8,471	12,977	5,299	1,564	27,904	53,284	3,638	12,422
23年度月平均	13,613	3,394	10,089	12,781	5,161	1,665	35,121	50,842	3,834	11,877
23年 4月	11,868	3,213	8,481	17,901	7,062	2,790	30,639	55,258	3,981	12,196
5	12,331	2,910	9,294	14,717	5,996	1,827	30,318	56,256	3,878	13,596
6	12,033	3,228	8,631	13,207	5,357	1,596	31,121	56,018	3,950	13,575
7	12,795	3,369	9,331	11,362	4,654	1,433	31,556	52,986	3,745	12,713
8	13,665	3,655	9,895	12,485	5,176	1,497	33,513	51,528	3,627	13,200
9	13,905	3,756	9,988	12,544	5,087	1,467	35,664	50,643	3,977	12,287
10	15,365	4,060	11,167	12,295	4,941	1,715	38,040	50,918	3,911	11,892
11	14,281	3,545	10,618	10,684	4,218	1,438	38,658	48,710	3,809	11,577
12	11,174	2,745	8,340	8,337	3,345	1,107	35,473	44,163	3,343	10,747
24年 1月	15,027	3,679	11,249	12,806	5,174	1,659	36,012	44,793	3,031	10,419
2	16,366	3,625	12,587	13,415	5,258	1,739	39,487	47,642	3,773	10,388
3	14,549	2,945	11,481	13,622	5,662	1,712	40,975	51,183	4,983	9,933
24年 4月	14,095	3,247	10,726	15,200	5,690	2,716	38,803	52,831	4,701	9,702
5	15,121	3,536	11,428	13,149	5,205	1,816	38,041	52,309	4,310	11,682
6	13,085	3,066	9,906	11,581	4,650	1,419	37,143	50,250	4,046	11,241
7	14,152	3,552	9,926	10,986	4,501	1,454	37,474	48,817	3,867	11,595
8	15,182	3,464	11,587	11,076	4,532	1,358	37,917	47,660	3,340	11,785
9	14,203	3,522	10,579	11,770	4,723	1,427	39,409	47,577	3,795	11,048
10	14,780	3,441	11,183	12,917	4,984	1,839	40,064	49,006	4,175	11,227
11	15,293	3,079	12,132	10,421	4,012	1,268	40,069	47,344	3,643	10,837
12	11,398	2,600	8,722	8,132	3,021	1,127	36,611	43,249	3,012	10,488
25年 1月	14,445	3,244	11,050	12,553	5,017	1,670	37,166	44,049	3,054	10,820
2	16,215	3,060	13,009	12,558	4,747	1,678	39,516	46,127	3,453	10,344
3	14,375	2,905	11,330	13,264	5,102	1,804	40,609	49,817	4,945	10,184

項目 年・月	求人倍率 (季調値) (倍)				前年同月比増減率 (%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率(季調値) %
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
21年度月平均	0.70	0.79	0.40	0.45	▲19.4	▲17.5	17.7	12.5	8.6	9.1	68.4	40.9	343	5.2
22年度月平均	0.84	0.93	0.52	0.56	18.7	15.0	▲4.0	▲2.1	7.6	5.2	▲27.3	▲23.5	312	5.0
23年度月平均	1.07	1.11	0.69	0.68	21.9	14.1	▲1.5	▲3.8	5.4	2.0	▲4.4	▲4.4	283	4.5
23年 4月	0.88	0.95	0.61	0.61	16.5	12.2	3.1	0.9	▲0.5	▲1.2	▲3.9	▲13.0	309	4.7
5	0.92	0.98	0.61	0.61	33.8	17.3	10.8	6.5	14.8	4.3	11.7	▲1.9	293	4.6
6	0.98	1.01	0.62	0.62	20.9	12.6	▲3.5	▲2.2	1.3	1.7	▲2.7	▲2.4	293	4.7
7	1.04	1.07	0.64	0.64	21.5	12.2	▲7.7	▲7.7	▲1.4	▲2.6	▲6.9	▲4.0	292	4.7
8	1.04	1.05	0.67	0.65	26.4	19.4	1.1	2.9	3.4	4.3	▲5.9	▲1.2	276	4.5
9	1.07	1.14	0.68	0.67	17.0	12.5	▲6.6	▲6.9	1.7	0.2	▲7.8	▲4.0	275	4.2
10	1.18	1.15	0.72	0.69	26.7	11.8	▲4.9	▲4.5	▲1.4	0.8	▲4.1	▲2.5	288	4.5
11	1.13	1.17	0.73	0.71	21.2	14.2	▲4.9	▲7.3	4.5	0.2	▲4.5	▲4.4	280	4.5
12	1.09	1.20	0.74	0.72	8.9	14.4	▲10.4	▲8.2	6.5	2.0	▲6.0	▲5.0	275	4.5
24年 1月	1.18	1.21	0.75	0.74	20.5	12.4	▲6.0	▲5.4	5.3	4.3	▲4.7	▲4.2	291	4.5
2	1.20	1.23	0.76	0.75	22.7	16.3	0.8	▲7.7	10.3	6.7	▲0.7	▲3.0	289	4.5
3	1.21	1.23	0.78	0.76	27.4	15.2	5.6	▲7.8	21.1	4.7	▲7.0	▲7.4	307	4.5
24年 4月	1.21	1.26	0.80	0.79	18.8	14.2	▲15.1	▲13.1	18.1	2.7	▲20.4	▲10.9	315	4.5
5	1.29	1.28	0.82	0.80	22.6	24.5	▲10.7	▲6.9	11.1	8.3	▲14.1	▲6.0	297	4.4
6	1.21	1.29	0.82	0.81	8.7	12.1	▲12.3	▲14.2	2.4	▲2.5	▲17.2	▲15.1	288	4.3
7	1.19	1.29	0.82	0.81	10.6	12.8	▲3.3	▲4.3	3.3	1.8	▲8.8	▲9.6	288	4.3
8	1.27	1.31	0.81	0.81	11.1	10.5	▲11.3	▲13.6	▲7.9	▲6.5	▲10.7	▲11.9	277	4.2
9	1.14	1.28	0.80	0.81	2.1	5.3	▲6.2	▲8.0	▲4.6	▲7.4	▲10.1	▲15.2	275	4.3
10	1.11	1.31	0.78	0.81	▲3.8	13.8	5.1	1.5	6.8	2.4	▲5.6	▲5.7	271	4.2
11	1.22	1.33	0.78	0.82	7.1	8.4	▲2.5	▲5.2	▲4.4	▲2.1	▲6.4	▲6.3	260	4.2
12	1.16	1.35	0.79	0.83	2.0	5.2	▲2.5	▲7.2	▲9.9	▲5.9	▲2.4	▲5.9	259	4.3
25年 1月	1.13	1.33	0.79	0.85	▲3.9	9.4	▲2.0	▲2.3	0.8	▲3.7	▲3.8	▲1.0	273	4.2
2	1.23	1.35	0.79	0.85	▲0.9	4.7	▲6.4	▲6.1	▲8.5	▲3.9	▲0.4	▲3.4	277	4.3
3	1.19	1.39	0.79	0.86	▲1.2	3.6	▲2.6	▲7.9	▲0.8	▲3.0	2.5	▲1.9	280	4.1

- (注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。  
 2. 新規求職申込件数の「うち若年者」とは34歳以下の者、「うち高齢者」とは60歳以上の者で、パートを含む常用。  
 3. ▲印は減少を示す。  
 4. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。なお、9月より一部調査区域を除き全国となっている(平成23年3月から8月までは被災3県を除いたものとなっている。)  
 5. 平成24年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。